

## 平成28年度第2回野菜需給協議会の概要

- 1 日時  
平成29年2月3日（金）13：30～15：45
- 2 場所  
独立行政法人農畜産業振興機構 北館6階大会議室
- 3 出席者  
別添協議会会員
- 4 概要

### （1）規約の改正について

事務局から配布資料（資料1）の野菜需給協議会規約の一部改正に沿って説明後、会員から了承を得た。

### （2）農業競争力強化プログラム（流通・加工部分）について

農林水産省から配布資料（資料2）に沿って説明後、以下の意見交換等があった。

（会員） 農業競争力強化プログラムに基づく改革について今後周知する場合は、具体的な取組事例による生産者及び消費者のメリットを示してくれるとイメージしやすい。

（会員） 7頁の(1)の③に「農業者は、自らの生産した農産物の強みを生かし高く販売する努力」とは、具体的にどのようなことか。

（農水省）自分の栽培している品目や地域を踏まえ、強みを生かせるように栽培方法や供給体制などを見直して、PRするといった対応が考えられる。

（会員） 農業団体の委託集荷・販売についてどのように決着したのか。

（農水省）全農の年次計画を作成する中で検討することになっている。

### （3）「平成29年度野菜の生産・流通等需給に関する予算等」及び「平成29年度 夏秋野菜等の需給ガイドライン」について

農林水産省から配布資料（資料3）に及び（資料4）沿って説明後、以下の意見交換等があった。

(会員) 収入保険制度と野菜価格安定制度の棲み分けについてはどうなるのか。

(農水省) 選択加入ということになる。野菜を含む農家収入に着目した収入保険制度を選択した生産者は、野菜価格安定制度には入れないことになる。

(会員) 野菜生産転換促進事業等に係る事業要望者の審査をする際には、事業効果の目標設定について、予め天候不順を見越した目標設定にしてもらう必要がある。国費を投入しているのだから厳しく審査すべき。

(農水省) 設定した目標を達成できないのは、事業に取り組んだものの、気象問題、地盤の問題以外にも地域の合意形成が取れなかった場合や、品目の選択が失敗した等があったと考えられる。このため野菜生産転換促進事業において支援対象としている産地内の合意形成、品種の選定や出荷先の確保等が大切であると考えている。

(会員) 農業機械メーカーは、稲作等では生産性の上がる優れた機械を開発しているが、野菜は種類が多く、傾斜地の多い産地などに適合する機械の開発が遅れている。園芸作物は労働力不足が課題になっている産地が多いので、人材確保の問題と一緒に優れた機械開発に国も支援してもらいたい。

(農水省) 経営規模拡大のためにも機械化は必要であり、省内の機械化を支援している部署とも連携していきたい。

(会員) 野菜については、ここ3年で優れた機械が開発されてレベルが向上。キャベツの斜め切りの発生率は5%未満になっており、国も機械化に積極的に支援。現在はAIの導入に取り組んでいる。大型産地が機械を導入しないと労働力不足の改善の方向にならない。また、青果物流通システム高度化事業は生産コストを引き下げる大きな要因になっており、物流改革をやらないと安定出荷のためのコストが引き下げられない。

#### (4) 「平成28年度秋冬野菜の見通し及び実績」及び「平成28年8月以降の台風、長雨による野菜需給の影響等」について

機構から配布資料(資料5)に沿って説明後、各団体等から、昨年の野菜価格高騰時における野菜の安定供給又は調達のための取組等について以下のとおり情報提供があった。

- ・昨年の価格高騰は、夏秋産地の夏場に生育が促進して早く終了し、9月の長雨・日照不足で秋冬産地の生育が遅れたのが原因。
- ・産地では、雨で種が流されたため蒔き直しや、出荷前倒しはもちろんのこと、下級品や小玉でも出すように出荷規格を広げたりした。
- ・天候不順の中、速効性肥料の施肥と追肥を1回多くしたり、追肥の時期を早めることで生育を促進した。
- ・卸売市場では、仲卸等の要望に対応するため、産地情報の収集・提供に務めると共に、輸入野菜を含めて入荷量を確保したが、価格面で仲卸等との折り合いが大変だった。
- ・カット野菜等のユーザーに販売している中間事業者は、大きな赤字を負担してユーザーに納める野菜を確保した。
- ・天候不順においても野菜の安定供給を行うためには、加工業務のシェアが高いキャベツ、レタス、だいこんは、生産地と消費地の両方にストックポイントを確保することが必要。キャ

ベツの場合は2カ月程度冷蔵庫で貯蔵できるまで技術が進化しており、貯蔵しても栄養価は落ちない。

野菜の安定供給のためには生産体制の基盤を強化することが大切であり、加工業務野菜の貯蔵及び圃場での生育状況を踏まえた関係者間の情報共有、それらの体制を構築した上で次の対策を検討すべき。

- 小売店舗におけるカット野菜の販売は年々伸びている。また、生鮮野菜は、消費者が購入しやすい値段になるように1/2又は1/4にカットして店頭で販売した。

出席会員名簿

〔生産者団体〕

全国農業協同組合中央会  
全国農業協同組合連合会  
(公社) 日本農業法人協会

〔消費者団体〕

(一社) 全国消費者団体連絡会  
(一財) 消費科学センター  
主婦連合会  
全国地域婦人団体連絡協議会

〔食育団体〕

(公社) 日本栄養士会

〔NPO法人〕

野菜と文化のフォーラム

〔流通団体〕

(一社) 全国中央市場青果卸売協会  
(一社) 全国青果卸売市場協会  
(一社) 全国青果卸売協同組合連合会

〔食品団体〕

(一社) 日本惣菜協会  
全日本漬物協同組合連合会  
野菜流通カット協議会  
日本スープ協会

〔小売団体〕

日本スーパーマーケット協会

〔学識経験者等〕

中村靖彦 東京農業大学客員教授 (座長)  
藤島廣二 東京聖栄大学客員教授 (座長代理)

〔行政機関〕

農林水産省